

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	30,791,146	33,940,547	129,387,173
経常利益(千円)	1,580,061	2,273,766	8,210,295
四半期(当期)純利益(千円)	714,811	1,047,554	3,916,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	624,508	1,047,672	3,822,373
純資産額(千円)	21,552,351	29,829,273	29,498,946
総資産額(千円)	67,999,486	82,627,926	76,940,185
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.69	65.71	255.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	36.1	38.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年5月1日～平成23年7月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響及び原子力災害による電力制限等依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの建て直しとともに、生産部門をはじめとして、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規開発及びM&Aを効果的に活用し、また、都市型ドラッグストアでは、MDの改善及び店舗改装により販売力を強化し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が339億4千万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は22億4千9百万円（同43.9%増）、経常利益は22億7千3百万円（同43.9%増）となり、四半期純利益は10億4千7百万円（同46.6%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （医薬事業）

医薬事業は、既存店においては、堅調な来局患者数に加え、処方日数の長期化による単価増により、売上、利益とも前年を上回る水準で推移しております。

また、調剤業務のオートメーション化、業務の標準化を推進するとともに、グループとしてのスケールメリットを活用し、仕入原価、労務費及び各種コストを抑えることにより利益率が改善いたしました。

前連結会計年度の新規出店店舗、M&Aによりグループ入りした薬局も、順調な業績を継続しており、当第1四半期連結累計期間の業績に貢献をしております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、301億2千9百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益27億5百万円（同33.8%増）と増収増益を確保いたしました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計8店舗の出店を実施し、3店舗を閉店した結果、当社グループにおける薬局総数は453店舗となりました。

#### （物販事業）

物販事業は、個人消費に回復の傾向が見られるものの、依然として高額商品をはじめとする消費マインドの停滞から脱しておらず、同業間の価格競争・統合再編成などドラッグストア事業は大変厳しい環境にあります。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店開発を推進するとともに、積極的に収益強化に取り組み、コスメティック商品、医薬品を軸としたMDの強化、効果的な販売促進手法の検証を行いました。

その結果、既存店における改善が着実に進捗し、また、暑さ対策商品の販売が好調に推移するなど、売上、利益とも前年同期を上回る水準となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、37億5千6百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は4千3百万円（前年同期は2千5百万円の損失）と、黒字転換を達成いたしました。

同期間の出店状況は、新規出店はなく、三宮店（兵庫県三宮市）の移転に伴う一時閉店により、ドラッグストア店舗総数は52店舗となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業における売上高は5千3百万円、セグメント損失は1千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より56億8千7百万円増の826億2千7百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金、たな卸資産、のれんが増加し、未収入金が減少したことによるものであります。

負債の残高は、53億5千7百万円増の527億9千8百万円となりました。主な要因は、買掛金及び有利子負債の増加によるものであります。

なお、有利子負債の残高は、24億1千8百万円増加となる156億3千3百万円となりました。

純資産の残高は、3億3千万円増の298億2千9百万円となり、自己資本比率は2.2ポイントマイナスとなる36.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	15,944,106	-	8,682,976	-	6,872,970

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,934,200	159,342	-
単元未満株式	普通株式 6,806	-	-
発行済株式総数	15,944,106	-	-
総株主の議決権	-	159,342	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	3,100	-	3,100	0.02
計	-	3,100	-	3,100	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,437,879	20,908,782
受取手形及び売掛金	10,247,872	9,828,230
商品	8,268,413	8,829,980
貯蔵品	107,455	107,366
繰延税金資産	928,606	888,106
短期貸付金	235,400	822,288
未収入金	2,036,824	1,335,744
その他	898,265	652,096
貸倒引当金	127,879	130,066
流動資産合計	38,032,838	43,242,529
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,456,550	6,483,274
土地	5,420,785	5,465,785
その他(純額)	1,574,042	1,580,561
有形固定資産合計	13,451,378	13,529,621
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,867,280	14,254,955
その他	960,649	921,182
無形固定資産合計	14,827,929	15,176,138
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,959,577	2,961,178
繰延税金資産	1,233,263	1,209,681
敷金及び保証金	4,990,283	5,003,792
その他	1,638,972	1,739,183
貸倒引当金	229,808	266,028
投資その他の資産合計	10,592,288	10,647,807
固定資産合計	38,871,596	39,353,567
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	35,750	31,828
繰延資産合計	35,750	31,828
資産合計	76,940,185	82,627,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,706,886	22,854,155
短期借入金	5,883,188	7,244,580
未払法人税等	2,421,980	954,652
預り金	6,722,371	7,090,667
賞与引当金	948,021	995,480
役員賞与引当金	9,375	6,258
ポイント引当金	313,371	313,371
災害損失引当金	11,000	8,200
その他	1,600,266	2,398,869
流動負債合計	37,616,460	41,866,235
固定負債		
社債	184,000	184,000
長期借入金	7,147,773	8,205,152
退職給付引当金	1,270,319	1,324,472
その他	1,222,684	1,218,792
固定負債合計	9,824,778	10,932,416
負債合計	47,441,238	52,798,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	13,227,209	13,557,418
自己株式	4,918	4,918
株主資本合計	29,778,237	30,108,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,875	317,683
その他の包括利益累計額合計	327,875	317,683
少数株主持分	48,584	38,510
純資産合計	29,498,946	29,829,273
負債純資産合計	76,940,185	82,627,926

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	30,791,146	33,940,547
売上原価	26,362,897	28,606,428
売上総利益	4,428,249	5,334,119
販売費及び一般管理費	2,865,046	3,084,852
営業利益	1,563,202	2,249,266
営業外収益		
受取利息	11,581	15,700
受取配当金	18,887	21,717
受取手数料	12,847	12,980
不動産賃貸料	23,323	25,557
業務受託料	9,516	27,085
その他	42,316	45,677
営業外収益合計	118,472	148,719
営業外費用		
支払利息	58,421	48,127
債権売却損	17,740	16,894
不動産賃貸費用	12,431	8,935
貸倒引当金繰入額	-	30,000
その他	13,021	20,262
営業外費用合計	101,613	124,219
経常利益	1,580,061	2,273,766
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,465
固定資産売却益	962	-
事業譲渡益	19,047	-
貸倒引当金戻入額	1,200	-
国庫補助金	31,196	-
その他	283	-
特別利益合計	52,689	3,465
特別損失		
固定資産除売却損	14,889	17,430
投資有価証券売却損	-	3,466
投資有価証券評価損	25,782	48,706
減損損失	-	65,583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160,596	-
その他	11,910	27,755
特別損失合計	213,178	162,942
税金等調整前四半期純利益	1,419,571	2,114,288
法人税等	702,607	1,076,808
少数株主損益調整前四半期純利益	716,964	1,037,480
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	2,152	10,074
四半期純利益	714,811	1,047,554

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	716,964	1,037,480
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	92,455	10,192
その他の包括利益合計	92,455	10,192
四半期包括利益	624,508	1,047,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,355	1,057,746
少数株主に係る四半期包括利益	2,152	10,074

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】  
重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,846,832千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,310,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,140,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,450,000千円	借入実行残高	1,310,000	借入未実行残高	12,140,000千円	<p>1 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,830,176千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,810,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,640,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,450,000千円	借入実行残高	1,810,000	借入未実行残高	11,640,000千円
当座貸越極度額	13,450,000千円												
借入実行残高	1,310,000												
借入未実行残高	12,140,000千円												
当座貸越極度額	13,450,000千円												
借入実行残高	1,810,000												
借入未実行残高	11,640,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
減価償却費	332,101千円	減価償却費	390,166千円
のれん償却額	220,524	のれん償却額	269,212

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,998,702	3,729,577	62,866	30,791,146	-	30,791,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,306	3,306	3,306	-
計	26,998,702	3,729,577	66,173	30,794,453	3,306	30,791,146
セグメント利益又は損失( )	2,021,918	25,797	14,370	1,981,749	401,688	1,580,061

(注)1. セグメント利益の調整額 401,688千円には、全社費用が328,337千円、報告セグメントに配賦不能の損益

(は益)が43,233千円、セグメント間取引消去が30,117千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,129,823	3,756,884	53,838	33,940,547	-	33,940,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,306	3,306	3,306	-
計	30,129,823	3,756,884	57,145	33,943,854	3,306	33,940,547
セグメント利益又は損失( )	2,705,484	43,342	19,392	2,729,434	455,667	2,273,766

(注)1. セグメント利益の調整額 455,667千円には、全社費用が416,143千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が17,170千円、セグメント間取引消去が22,353千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円69銭	65円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	714,811	1,047,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	714,811	1,047,554
普通株式の期中平均株式数(株)	14,101,131	15,941,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月14日

株式会社アインファーマシーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインファーマシーズの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アインファーマシーズ及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。